

1 財務書類作成の目的

この冊子は、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)によって、予算・決算書だけでは把握しにくい区財政の全体状況を区民の皆様にお知らせすることを目的としています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の予算執行状況や現金の流れを把握することに重点を置いているため、通常の前算・決算書の内容では、これまでの行政活動によって形成された道路・公園・区民利用施設などの資産や、その財源を調達するための負債及び正味資産、また様々な行政サービスにかかる経費などについての情報が不十分であるといわれています。

そこで荒川区では、区民の皆様は区財政状況を分かりやすくお知らせするため、国の研究会報告書で示された基準(総務省方式)に基づき、平成11年度からバランスシート(貸借対照表)を、12年度から行政コスト計算書を、18年度からキャッシュ・フロー計算書(資金収支計算書)を作成・公表してきました。

平成19年度決算版における財務書類は、19年に国の研究会報告書で新たに示された基準(総務省方式改訂モデル)に基づいて作成しています。このモデルは、資産債務管理の徹底や、特別会計・外郭団体を含めた自治体全体の財務情報の開示の点で充実が図られています。

各財務書類の概要については以下のとおりです。

- ・貸借対照表・・・住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したものです。
- ・行政コスト計算書・・・人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源とを対比して示したものです。
- ・資金収支計算書・・・歳計現金すなわち資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて示したものです。
- ・純資産変動計算書・・・貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

2 連結財務書類とは

連結財務書類は、普通会計財務書類に国民健康保険事業会計などの公営事業会計や荒川区地域振興公社などの外郭団体の財務書類を合計し、会計間の取引を消去して作成したもので、荒川区全体の財政状況を表しています。